

平成 27 年度 年度計画の主な内容

公立大学法人名古屋市立大学

教 育

- (1) 平成 28 年度の初年次教育科目の導入に向け教養教育カリキュラム再編を準備〔2〕
- (2) 全学的かつ恒常的に語学教育のマネジメントを行う「語学センター（仮称）」につき平成 28 年度設立に向け準備〔5〕
- (3) （医学部）AIP 社会の医学・医療の発展と向上を担う人材を養成するため、平成 25 年度に採択された「地域と育む未来医療人「なごやかモデル」」事業を継続的に実施〔14〕
（ : Ageing in place（地域居住）の略で、住み慣れた地域で豊かな老いを迎えることができ、健康問題を抱えてもその人らしく暮らすことができること）
- (4) （経済学部）引き続き、地方行政や地域企業育成の経験者、税理士および国の行政担当者による 5 つの特別講義と 4 つの特別セミナーを開講〔16〕
- (5) （人文社会学部）ESD の学びの順序を明確にし、学生が「基礎科目」からより専門的な ESD の学びが可能となるよう履修モデルを提示〔17〕
- (6) （芸術工学部）卒業研究・製作の実施状況・成果や就職内定先の企業・職種についての分析を行い、学科再編の趣旨に適合しているか検証〔18〕
- (7) （看護学部）「名市大看護実践教育モデル」について、平成 26 年度の評価を踏まえた実施計画を構築し、本格運用を開始〔20〕
- (8) （医学研究科）大学院秋入学を実施し、春季および秋季入学者向けの博士及び修士課程一体の新課程開始について議論し、平成 28 年度以降のカリキュラムを策定〔26〕
- (9) （薬学研究科）各専攻の学生定員の充足、カリキュラムの適正かつ効率的な実施、複数教員による研究指導の充実などを図るとともに、教育システムを評価〔29〕
- (10) （システム自然科学研究科）公立の総合大学としての魅力向上と地域貢献の促進のための基礎自然科学系学部の設置について名古屋市と協議〔39〕
- (11) 双方向授業、アクティブ・ラーニングに対応する FD 研修を実施〔46〕

研 究

- (1) 新たに研究科・学部間の枠を超えた研究推進機関を設置し、全学的な研究支援体制を整備〔52〕
- (2) （薬学研究科）名古屋工業大学とのニーズとシーズのマッチングを進め、共同研究を拡大し、公開〔56〕
- (3) （人間文化研究科）持続可能性に係る国際的政策動向と教育課題を見据えながら、地域の持続可能性に関する研究を進め、セミナー等や出版企画として発信〔58〕
- (4) （システム自然科学研究科）生物多様性研究センターにおいて DNA バーコード用試料の収集と分析を引き続き実施〔61〕
- (5) 学内の競争的資金である特別研究奨励費制度を見直し、国の科学研究費獲得や将来発展が期待できる先端的研究の活性化のため研究費の一部を活用〔66〕

社会貢献等・大学の国際化

- (1) 各学部・研究科における地域連携事業の推進等を担う「地域連携推進員（仮称）」を新たに設置〔69〕
- (2) 研究者プロフィールや産学官連携パンフレット等の充実を図るとともに、ウェブサイトにおいてタイムリーな情報発信を実施〔71〕
- (3) 大学間交流協定校につき、本学の海外拠点校となる大学を検討し、共同研究などを通じて交流を充実〔75〕

附属病院

- (1) 総合周産期母子医療センターの認定を受け、運用を開始〔81〕
- (2) 手術室の増設やハイケア病床等の整備にかかる設計を実施〔83〕
- (3) 地域医療連携・入退院支援センター（仮称）を設置し、運用を開始〔98〕

業務運営等

- (1) 平成 24 年度策定の教員定員削減計画を引き続き実行するとともに、教育研究支援体制の整備及び定着を確保〔100〕
- (2) 「名古屋市立大学交流会」を通じて、卒業生等に対し、大学の情報提供等の事業を行い、会員との連携を推進〔109〕
- (3) 平成 28 年度の受審に向け認証評価機関の評価基準に基づく自己点検・評価を実施〔114〕
- (4) 桜山キャンパス実験動物研究教育センターの熱源機器更新応急保全工事を実施〔118〕
- (5) 名古屋大学・豊橋技術科学大学、名古屋市等と連携・協力事業（文部科学省「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」）を実施〔126〕

平成 27 年度予算

（単位:百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	7,129
自己収入	28,097
授業料及び入学金検定料収入	2,597
附属病院収入	24,604
雑収入	896
施設整備費補助金	213
長期借入金収入	243
受託研究収入等	2,048
目的積立金取崩等	140
計	37,870
支出	
業務費	34,713
教育研究経費	2,173
診療経費	15,071
人件費	17,469
一般管理費	538
施設整備費	571
受託研究費等	2,048
計	37,870